会計名			担当部		建設部					
一般会計			担当課		建築課					
款	項	目	担当係		住生活係					
8	6	1	わが家の地震対策事業							
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野					福祉安心			
		基本施策					防災			
		施策の内容					災害に強いまちづくり			
	目的	住宅等の耐震化を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から守るとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動に繋げる。また、減災化を促進することにより、住宅の倒壊から人命を守る。	主たる内容	○昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の耐震化・減災化を促進するための補助 ・木造住宅耐震診断（無料） ・木造住宅耐震改修（上限120万円） ・木造住宅段階的耐震改修（1段階目：上限60万円、2段階目：上限60万円） ・木造住宅耐震シェルター設置（上限30万円） ・木造住宅取壊し（上限20万円） ・ブロック塀等撤去（通学路等：補助率3/4、上限15万円 その他：補助率1/2、上限10万円）等						
位置づけ	関連計画	刈谷市耐震改修促進計画								
		根拠法令	刈谷市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱、刈谷市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱							
		対象者	市民	事業期間	平成14年度～					
		実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
B事業実績	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
	・木造住宅耐震診断 78件 ・木造住宅耐震改修 10件 ・木造住宅段階的改修 1件 ・木造住宅取壊し 27件 ・非木造住宅耐震診断 1件 ・ブロック塀等撤去 40件		・木造住宅耐震診断 75件 ・木造住宅耐震改修 10件 ・木造住宅耐震シェルター設置 1件 ・木造住宅取壊し 29件 ・ブロック塀等撤去 38件		・木造住宅耐震診断 97件 ・木造住宅耐震改修 19件 ・木造住宅耐震シェルター設置 2件 ・木造住宅取壊し 41件 ・ブロック塀等撤去 29件		・木造住宅耐震診断 150件 ・木造住宅耐震改修 15件 ・木造住宅段階的改修 2件 ・木造住宅簡易改修 1件 ・木造住宅耐震シェルター設置 2件 ・木造住宅取壊し 40件 ・非木造住宅耐震診断 2件 ・非木造住宅耐震改修 2件 ・ブロック塀等撤去 50件			
	成果	出前講座や自治会と連携した戸別訪問、各種イベントのブース出展など住宅の耐震対策の必要性や各種補助制度について啓発活動を実施することで耐震診断や耐震改修の申込みに結びつけることができた。								
	課題	耐震改修の必要性は理解していても耐震改修にかかる費用が高額となることや住民が高齢で今後の住宅の使用期間が短いことを理由に改修を実施されない事例がある。国及び県の補助金の上限額が引き上げられたことから、本市の補助金額も見直すとともに、戸別訪問等の啓発活動をより一層充実させ、耐震対策の必要性や補助制度の内容、手続きについて周知を図る必要がある。								
D実績	指標名称（単位）			実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
	活動指標	木造住宅耐震診断の実施率（％）		45.8	46.6	47.5	49.0	50.0		
	成果指標	市内住宅の耐震化率（％）		88.9	89.1	89.4	90.0	91.5		
他市との比較検証	木造住宅耐震改修の一般世帯への補助額の比較（令和6年度） 刈谷市：120万円 碧南市：120万円 安城市：120万円 知立市：120万円 高浜市：100万円									
C事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		26,584	25,259	41,881	58,964	合計	41,881,115 円		
	財源	特定財源	17,544	16,763	24,782	39,938	報償費	55,300 円		
		一般財源	9,040	8,496	17,099	19,026	需用費	79,475 円		
	職員人件費 ②		4,894	8,057	8,760	7,694	役務費	230,000 円		
	総事業費（①+②）		31,478	33,316	50,641	66,658	委託料	4,578,400 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称					
	6年度までの累積事業費		0		民間木造住宅耐震診断費補助金（県）、民間木造住宅耐震改修費補助金（県）、社会資本整備総合交付金（国）等					
	8年度以降の事業費見込		0							

会計名			わが家の地震対策事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住生活係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	大規模な地震の発生が危惧される中、地震による死者や経済被害を減らす対策として、住宅の耐震化を促進し、倒壊等の被害を防止することは重要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	耐震改修の促進のため、市民への補助金額を段階的に増やしてきたが、財源内訳として国・県の補助金を活用しているものの、市費の上乗せ分も増加している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	住宅の耐震化を促進することにより、市民の生命・財産を守るとともに、倒壊した住宅からの出火・延焼の防止や道路を塞ぐことによる消火・救援・避難活動の妨げ防止に繋がる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	耐震化率の目標値は令和12年度に93%としており、市民ニーズも高く、また市民への啓発活動を推進し、目標に向け取り組んでいる。
	今後の方向性			☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
第3次刈谷市耐震改修促進計画で、耐震化率の目標値を令和12年度に93%と定めており、国や県の交付金を適切に活用して、今後も耐震改修促進計画に基づき耐震化の推進に取り組んでいく。					

会計名 一般会計			瓦屋根耐風改修等補助事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	1					担当係	住生活係	
総合計画 施策体系							分野	福祉安心	
					基本施策	防災			
					施策の内容	災害に強いまちづくり			
PLAN 事業概要 計画 V	目的		災害に強いまちづくりの実現に寄与するため、強風により脱落の危険性のある既存住宅の瓦屋根の診断、改修を行う際に必要となる費用の一部を補助する。		主たる内容	○令和3年12月31日以前に建築された住宅の瓦屋根の耐風診断及び耐風改修の費用の一部を補助する。 ・耐風診断 補助率2/3（上限21,000円） ・耐風改修 補助率23%（上限552,000円）			
	位置づけ	関連計画	刈谷市耐震改修促進計画						
		根拠法令	刈谷市民間住宅瓦屋根耐風改修等補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間		令和6年度 ~			
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他						
BDO 事業実績 計画 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
					・瓦屋根耐風診断 3件 ・瓦屋根耐風改修 5件		・瓦屋根耐風診断 5件 ・瓦屋根耐風改修 5件		
	成果		市民だよりやホームページで制度の周知を行い、計画した件数に近い診断と改修の申込みに結びつけることができた。						
	課題		市民の安全性を考慮すると今後も事業を継続する必要があるため、新たな周知方法を検討する必要がある。						
	指標名称（単位）				実績値			目標値	
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
活動指標	民間住宅瓦屋根耐風診断・改修件数（件）				—	8	10	10	
活動指標									
他市との比較検証		耐風診断費補助金 刈谷市：21,000円 碧南市：31,500円 安城市：21,000円 高浜市：21,000円（診断後三州瓦で改修+10,500円） 大府市：21,000円 耐風改修費補助金 刈谷市：552,000円 碧南市：200,000円（市内製造瓦+10万円） 安城市：552,000円 高浜市：200,000円（市内製造瓦+5万円） 大府市：200,000円（市内業者施工+10万円）							
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	2,823	2,865	合計 2,823,000円		
	財源	特定財源	0	0	1,978	2,148	負担金、補助及び交付金 2,823,000円		
		一般財源	0	0	845	717			
	職員人件費②		0	0	1,354	1,377			
	総事業費（①+②）		0	0	4,177	4,242			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
	6年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）				
	8年度以降の事業費見込		0		民間住宅瓦屋根耐風診断費補助金（県）				

会計名			瓦屋根耐風改修等補助事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住生活係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	大型で強い台風に見舞われることや大規模な地震の発生が危惧される中、屋根瓦の飛散や脱落による住宅や人への被害を防止するため瓦屋根の改修を実施することは重要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助金の財源として、国県の補助制度を活用しており、市負担を軽減している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	瓦屋根の安全性の確保を促進することにより、市民の生命・財産を守るとともに、屋根瓦の飛散による二次災害を防ぐことに繋がる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	強風や地震によって屋根瓦の飛散や脱落を防止し、市民の安全・安心を図っている。
	今後の方向性			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
第3次刈谷市耐震改修促進計画で、瓦屋根の安全対策を定めており、今後も計画に基づき瓦屋根の安全対策の推進に取り組んでいく。					

会計名 一般会計			空家等対策推進事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	1					担当係	住生活係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系		分野	都市基盤					
			基本施策	市街地・住環境					
			施策の内容	住環境の充実					
	目的		空家等の対策を講ずることで、生活環境の保全及び安心安全なまちづくりの推進を図る。		主たる内容	○空家等の実態把握 ○空家等の発生抑制・適正管理 ○空家等の有効活用 ○特定空家等に対する措置			
	位置づけ		関連計画 空家等対策計画、住生活基本計画						
			根拠法令 空家等対策の推進に関する特別措置法						
	対象者		空家等所有者ほか		事業期間	平成28年度～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策セミナー、相談会の開催 老朽空き家の除却に対する補助 4件 市民からの空家等に関する相談への対応 空家等実態調査の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策セミナー、相談会の開催 老朽空き家の除却に対する補助 5件 市民からの空家等に関する相談への対応 		<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策セミナー、相談会の開催 老朽空き家の除却に対する補助 5件 市民からの空家等に関する相談への対応 		<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策セミナー、相談会の開催 老朽空き家の除却に対する補助 5件 市民からの空家等に関する相談への対応 空家等実態調査の実施 	
成果		愛知県宅地建物取引業協会との連携により、空き家対策セミナー・相談会を開催し、空き家もたらず諸問題や発生を防ぐ解決策などを周知することができた。また、適正な補助により、老朽空き家の除却が促進され、住環境の改善が図られた。							
課題		所有者不明や相続未登記物件等に対する措置や対処方法を検討する必要がある。これまで管理不全空家等や特定空家等に認定した空家等はなく、今後、候補物件について認定手続きを進める必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		老朽空き家除却費補助金交付申請件数（件）			15	13	13	15	15
成果指標		快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（%）			82.1	—	79.3	82.5	82.5
他市との比較検証		近隣市の空き家率の状況（令和5年住宅・土地統計調査） 愛知県 11.8%、刈谷市 10.6%、安城市 8.3%、知立市 8.3%、高浜市 7.9%、碧南市 9.8%							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,771	1,754	1,180	4,958	合計 1,180,000 円		
	財源	特定財源	150	150	0	300	報酬	89,600 円	
		一般財源	3,621	1,604	1,180	4,658	報償費	40,000 円	
	職員人件費 ②		3,162	8,824	7,167	6,074	需用費	37,400 円	
	総事業費（①+②）		6,933	10,578	8,347	11,032	使用料及び賃借料	13,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）					
8年度以降の事業費見込		0		空家等対策推進事業費補助金（県）					

会計名			空家等対策推進事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住生活係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	全国的に適切な管理が行われていない空き家が年々増加しており、周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれのある空家等対策が喫緊の課題であり、平成27年に「空家等対策特別措置法」が施行された。本事業は、空家等対策の推進に寄与する有効的な手段である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	実態調査において把握した空家等の所在や状態などの情報を記録する空家台帳システムを活用し、効率的に管理業務を遂行している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	空家等の適切な管理は、第一義的には所有者等が自らの責任によりの確に対応することが前提であるため、所有者等の意向を把握しながら、空家等の発生抑制、適切な管理及び活用を促進する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	空家等対策計画に位置づけられた施策を推進するためのものであるため、貢献度は高い。周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼす可能性が高い特定空家等に対する措置を講ずることは、安心安全なまちづくりの推進の一助となっている。
	今後の方向性			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
空家等の発生抑制、適切な管理及び活用を促進するため、令和5年度に改正された「空家等対策特別措置法」の内容を踏まえて、引き続き、刈谷市空家等対策計画に基づいた対策を総合的かつ計画的に推進する。					

会計名			三世代同居等住宅取得等支援事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住生活係	
8	6	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	子育て世帯が安心して生活することができるよう、世代間で助け合える三世代同居等を支援し、本市への定住促進を図る。		主たる内容	三世代で同居し、又は近居するための住宅の建築や取得に対する補助を行う。 ○補助額 同居 80万円 同居（リフォーム） 30万円 近居 20万円 ※子と同居する孫の人数が3人以上の場合は補助額に10万円加算する。				
	位置づけ	関連計画	住生活基本計画						
			根拠法令	三世代同居等住宅取得等支援補助金交付要綱					
			対象者	三世代同居者	事業期間	令和3年度 ~			
			実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他					
	BDO 事業実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・住宅取得等支援補助件数 同居 43件 同居（リフォーム） 12件 同居（リフォーム） 3件 近居 28件		・住宅取得等支援補助件数 同居 45件 同居 13件 同居（リフォーム） 4件 近居 28件		・住宅取得等支援補助件数 同居 44件 同居 11件 同居（リフォーム） 4件 近居 29件		・住宅取得等支援補助件数 同居 50件 同居 15件 同居（リフォーム） 5件 近居 30件	
成果		ホームページや市民だより、住宅情報誌で制度周知を図り、子育て世代の定住促進に寄与できた。							
課題		令和3年度の制度開始時から毎年度40件以上の実績があるが、申請者が制度を認知した時期が住宅取得の契約間近である事例も見られるため、より一層子育て世代の定住促進に繋がるように制度の周知方法の改善を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		住宅取得等支援補助件数（件）			43	45	44	50	50
成果指標		子どもを生み・育てやすいと思う市民の割合（%）			86.3	—	81.6	86.5	86.5
他市との比較検証		知立市：耐震化促進等に係る多世代住宅補助金 碧南市：三世代住宅建設等促進補助金 西尾市：三世代同居対応住宅支援事業補助金							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		17,400	18,700	16,700	20,000	合計 16,700,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 16,700,000 円		
		一般財源	17,400	18,700	16,700	20,000			
	職員人件費 ②		4,518	6,138	4,778	4,049			
	総事業費（①+②）		21,918	24,838	21,478	24,049			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			三世帯同居等住宅取得等支援事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住生活係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	子育て世帯が安心して生活できる居住環境の形成に寄与する事業であり、必要性が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	制度啓発を、市民だよりやホームページを活用して行い、チラシの配布については、住宅展示場や住宅メーカー等と連携して行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	子育て世帯の定住促進は本市が抱える課題のひとつであり、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市住生活基本計画に位置づけられた施策を推進する事業であるため、貢献度は高い。子育て世帯が安心して生活できる居住環境の形成に寄与する事業である。
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
	これまでの実績を検証するとともに、世論や市民ニーズを的確に捉えた上で対象者や補助金額等の制度内容の見直し、事業継続等について検討する。				

会計名 一般会計			市営住宅長寿命化整備事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	市営住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等の計画的な実施により、市営住宅ストックの長寿命化を図り、住宅の居住性及び安全性を高める。			主たる内容	老朽化した市営住宅の建替工事及び耐震補強等の改修を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
			根拠法令						
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・西境住宅の建替の検討		・西境住宅改築基本設計		・西境住宅改築実施設計（1期分）		・西境住宅仮移転先修繕 ・西境住宅移転補償（1期分）	
成果		西境住宅の建替えに向け実施設計を行った。住民説明会を開催し建替えに向けての仮移転にご理解いただき移転先の調整を進めることができた。							
課題		入居者や地域住民への理解を得るため、今後も住民説明を丁寧に行っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		市営住宅耐震化率（%）			87.1	87.1	87.1	87.1	90.6
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	12,645	14,839	31,200	合計	14,839,000 円	
	財源	特定財源	0	12,645	14,839	31,200	委託料	14,839,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		3,780	3,882	6,928	7,046			
	総事業費（①+②）		3,780	16,527	21,767	38,246			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		31,391,628		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		26,734,122		住宅使用料 社会資本整備総合交付金（国）			
8年度以降の事業費見込		4,626,306							

会計名			市営住宅長寿命化整備事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	市営住宅係
8	6	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市営住宅ストックの長寿命化及び居住需要と安全性の向上を図るため、予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等を計画的に実施する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	市費負担を軽減するため国の補助制度を活用している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市営住宅の建替えや耐震補強を行うことにより、市営住宅の長寿命化及び居住需要と居住の安全性が高まる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	老朽化した住宅の長寿命化が図られ、市営住宅ストックの適正な管理が維持され、入居者の居住需要と安全性が高まる。
	今後の方向性			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
老朽化した市営住宅ストックについて長寿命化を図るため、建替えも含めた最適な活用方法の検討する。					

会計名 一般会計			人にやさしい街づくり推進補助事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	1					担当係	住生活係	
総合計画 施策体系							分野	都市基盤	
					基本施策	市街地・住環境			
					施策の内容	住環境の充実			
PLAN 事業概要 計画 V	目的	すべての人が特定の施設を円滑に利用できる、人にやさしい街づくりを推進する。			主たる内容	補助対象施設をバリアフリー改修する場合改修に要する経費の2分の1の額を上限50万円として補助する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市人にやさしい街づくり推進計画						
		根拠法令	刈谷市人にやさしい街づくり推進事業補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他						
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（3件）		・診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（3件）		・飲食店や小売店のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（3件）		・飲食店や小売店等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付する。（3件）	
成果		ホームページでの制度周知や商工会議所への制度概要及び会員等に対する制度活用等の周知を行い、事業推進の協力を得た。							
課題		平成16年度の制度開始時から毎年度一定の申請があり令和6年度までの累計実績は62件であるが、小売店や飲食店なども対象施設としており、古くから営業している施設においてバリアフリー改修の必要な施設は残っていると推測されるため、更なる周知活動を充実させる必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
活動指標	民間施設のバリアフリー改修補助件数（件）			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
指標				3	3	3	3	3	
他市との比較検証	近隣市では実施しておらず、刈谷市独自の補助制度である。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		746	1,336	1,144	1,500	合計 1,144,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,144,000 円		
		一般財源	746	1,336	1,144	1,500			
	職員人件費 ②		1,656	1,918	1,354	567			
	総事業費（①+②）		2,402	3,254	2,498	2,067			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			建築物アスベスト対策補助事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					担当係	住生活係		
8	6	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	建築物に吹き付けられたアスベストの分析調査・除去等の実施を促進することにより、市民の健康障害を予防し、生活環境の保全を図る。		主たる内容	アスベストの分析調査・除去等費用の一部を補助する。 ○アスベスト分析調査 上限 25万円 ○アスベスト除去等 上限180万円					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市アスベスト対策費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成19年度～					
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・分析調査への補助 0件 ・除去等への補助 1件		・分析調査への補助 0件 ・除去等への補助 0件		・分析調査への補助 0件 ・除去等への補助 0件		・分析調査への補助 2件 ・除去等への補助 1件		
成果		解体現場のパトロール時に、解体業者に対しチラシを配布し、補助制度の周知を行った。								
課題		市民の安全性を考慮すると今後も事業を継続する必要があるが、近年の申請実績は少ないため、新たな周知施策を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		建築物のアスベスト対策補助件数（件）			1	0	0	3	3	
指標										
他市との比較検証		刈谷市、安城市、碧南市は、調査と除去等への補助、知立市は調査への補助を実施しており、高浜市は実施していない。								
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,800	0	0	1,500	合計 0円			
	財源	特定財源	888	0	0	1,250				
		一般財源	912	0	0	250				
	職員人件費 ②		376	767	1,274	324				
	総事業費（①+②）		2,176	767	1,274	1,824				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）、アスベスト改修型優良建築物等整備事業補助金（県）						
8年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			市営住宅管理事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	市営住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の適正な維持管理（火災保険への加入、各種管理委託契約の締結等）を行うとともに、入居者の住環境を良好に保つ。			主たる内容	火災保険への加入、樹木管理及び各種設備保守管理委託等市営住宅の管理に必要な業務を行う。			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、空き部屋除草、給水施設の維持管理、排水管洗浄等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、空き部屋除草、給水施設の維持管理、排水管洗浄等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、空き部屋除草、給水施設の維持管理、排水管洗浄等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、空き部屋除草、給水施設の維持管理、排水管洗浄等）	
成果		市営住宅の維持管理に係る委託等を行い、入居者の居住水準を維持した。							
課題		建設年次の古い住宅が多いため、入居者の生活に支障が生じないように、点検や保守の対象を適宜見直す必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
	他市との比較検証	近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業 コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		23,064	21,693	23,150	28,281	合計	23,150,427 円	
	財源	特定財源	23,064	21,693	14,693	28,281	需用費	1,322,426 円	
		一般財源	0	0	8,457	0	役務費	4,451,348 円	
	職員人件費 ②		1,318	1,343	1,394	1,417	委託料	13,988,153 円	
	総事業費（①+②）		24,382	23,036	24,544	29,698	償還金、利子及び割引料	3,388,500 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		住宅使用料、行政財産目的外使用料、市営住宅敷金収入、市営住宅共益費収入、施設賠償責任保険金収入					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅補修事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	市営住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅退去時の適切な修繕及び、住宅の破損箇所の随時修繕を行い、既存ストックの有効な維持管理を図る。		主たる内容	市営住宅の退去に伴う修繕、入居中の住宅の破損箇所等の随時修繕を行う。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	B 事業実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。		市営住宅の退去修繕や各所補修を行う。	
成果		速やかな退去修繕により、次の入居者募集に繋げることができた。							
課題		修繕内容を精査し、費用抑制に努める必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
活動指標	退去修繕件数（件）		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
指標			44	43	37	50	50		
他市との比較検証	近隣市でも同様の事業を行っている。								
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		54,036	59,983	62,247	66,025	合計	62,247,350 円	
	財源	特定財源	54,036	59,983	43,198	66,025	需用費	62,247,350 円	
		一般財源	0	0	19,049	0			
	職員人件費 ②		6,821	6,952	7,223	7,346			
	総事業費（①+②）		60,857	66,935	69,470	73,371			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅明渡し事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	市営住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	住宅使用料の高額滞納者や高額所得者に対し、住宅の明渡し請求・訴訟を行い、入居者間の使用料負担及び入居を希望する有資格者への公平性を確保する。		主たる内容	住宅使用料の高額滞納者に対する市営住宅の明渡し手続き等の業務を弁護士に委託する。 効果 家賃滞納者及び高額所得者に対し、明渡し請求をすることで、納付又は退去を促し解決を図る。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	市営住宅管理条例						
	対象者	市営住宅入居者		事業期間	平成15年度～				
	実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 1件 明渡し訴訟件数 1件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 1件 明渡し訴訟件数 1件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求予定件数 1件 明渡し訴訟予定件数 0件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託する。 明渡し請求予定件数 3件 明渡し訴訟予定件数 3件	
成果		相手方の状況に応じて対応を行い、和解を締結し納付に繋げることができた。							
課題		滞納者への対応に留まっており、高額所得者や未承継の問題にも、より積極的に取り組んでいく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		明渡し請求件数（件）			1	1	1	3	3
活動指標		明渡し訴訟件数（件）			1	1	0	3	3
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		883	665	193	2,340	合計	192,571 円	
	財源	特定財源	883	665	193	2,340	委託料	192,571 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,543	1,573	1,640	1,668			
	総事業費（①+②）		2,426	2,238	1,833	4,008			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅内部整備事業				担当部	建設部		
款	項	目					担当課	建築課		
8	6	2					担当係	市営住宅係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	市営住宅の内部設備の整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。			主たる内容	老朽化した住宅の内部設備等の改修工事を行う。 ・台所改修工事 ・避難器具取替工事 ・給水設備改修工事				
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画							
			根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～				
		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		老朽化した住宅内部整備などの改修工事を実施した。（伊勢倉住宅台所改修工事）		老朽化した住宅内部整備などの改修工事を実施した。（台所改修工事、避難器具取替工事、一ツ木住宅エレベーター改修工事）		老朽化した住宅内部整備などの改修工事を実施した。（台所改修工事、避難器具取替工事、給水設備改修工事）		老朽化した住宅内部整備などの改修工事を実施する。（台所改修工事、消防器具取替工事）		
成果		刈谷市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅内部設備改修工事を実施し、市営住宅の良好な維持管理に努めるとともに、居住環境の向上させることができた。								
課題		住戸内の台所等内部設備改修工事は今後も改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標	内部整備事業実施件数（件）				1	3	3	3	3	
指標										
他市との比較検証	近隣市でも同様の業務を行っている。									
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,123	36,790	14,507	7,000	合計	14,506,800 円		
	財源	特定財源	2,123	36,790	2,090	7,000	工事請負費	14,506,800 円		
		一般財源	0	0	12,417	0				
	職員人件費 ②		241	284	303	308				
	総事業費（①+②）		2,364	37,074	14,810	7,308				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		住宅使用料						
8年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			市営住宅外部整備事業				担当部	建設部		
款	項	目					担当課	建築課		
8	6	2					担当係	市営住宅係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	市営住宅の外部整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。		主たる内容	市営住宅の外部整備工事を行う。 ・中山住宅、恩田西住宅A棟の外壁改修工事 中山住宅、恩田西住宅A棟、西田住宅の屋上防水改修工事					
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画							
		根拠法令								
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～				
		実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		上沢渡住宅下水道接続工事設計業務委託、市営住宅共用手摺設置工事、市営住宅共用照明改修工事、一ツ木西住宅駐車場整備工事を実施した。		恩田西住宅駐車場改修工事を実施した。		上沢渡住宅下水道接続工事を実施した。		中山住宅、恩田西住宅A棟の外壁改修工事を行う。中山住宅、恩田西住宅A棟、西田住宅の屋上防水改修工事を行う。		
成果		上沢渡住宅下水道接続工事の実施により、入居者の利便性と安全性を高めることができた。								
課題		各種設備や機器について、今後の管理方法や更新時期について検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
活動指標	外部整備事業実施件数（件）		4	1	1	3	3			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		70,917	4,167	74,967	200,000	合計		74,967,200 円	
	財源	特定財源	70,917	4,167	0	200,000	工事請負費			74,967,200 円
		一般財源	0	0	74,967	0				
	職員人件費 ②		2,055	253	1,959	1,992				
	総事業費（①+②）		72,972	4,420	76,926	201,992				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		住宅使用料						
8年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			市営住宅高齢者・障害者向改修事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	市営住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	高齢化社会の到来により、増加する高齢（障害者を含む）の入居者による住宅内の事故を未然に防ぐため、現に入居する住戸内の要所に手摺等を設置し、高齢者等の福祉の増進を図る。			主たる内容	高齢者（障害者を含む）の入居する住宅の玄関、便所、浴室等の要所に手摺等を設置する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市営住宅入居高齢者、障害者			事業期間	～			
	実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 4件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 11件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 11件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置する。（設置予定件数 15件）			
成果		入居者の利便性と安全性を向上させることができた。							
課題		入居者の設備設置希望をより適切に把握する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		手すり等の設置件数（件）			4	11	11	15	15
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		546	1,414	1,417	1,500	合計	1,417,295 円	
	財源	特定財源	546	1,414	1,236	1,500	工事請負費	1,417,295 円	
		一般財源	0	0	181	0			
	職員人件費 ②		188	192	215	219			
	総事業費（①+②）		734	1,606	1,632	1,719			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
8年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	建設部	
一般会計			市営住宅水道メーター更新事業				担当課	建築課	
款	項	目					担当係	市営住宅係	
8	6	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の法定検定有効期間（8年）の満了を迎える量水器を更新し、市営住宅の適正な維持管理を行う。		主たる内容		市営住宅の量水器を更新する。 ・恩田東A棟、B棟 ・住吉住宅B棟			
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		根拠法令	計量法						
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	平成12年度～			
		実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		恩田西住宅、一ツ木住宅の量水器を取り替えた。		住吉住宅A棟、下重原住宅1棟及び2棟、伊勢倉住宅B棟の量水器を取り替えた。		恩田東住宅A棟及びB棟、住吉住宅B棟の量水器を取り替えた。		下松住宅A棟及びB棟、新上納住宅A棟からD棟の量水器を取り替える。	
成果		法定検定期間内に対象分の量水器取替えを適切に実施することができた。							
課題		量水器の関連設備である集中検針盤も耐用年数等を考慮し、量水器と併せて更新を検討する必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
活動指標	水道メーター更新事業実施件数（件）	2	3	2	2	3			
指標									
他市との比較検証	近隣市でも同様の事業を行っている。								
C 事業 コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費①		6,837	9,868	6,723	8,000	合計	6,723,200円	
	財源	特定財源	6,837	9,868	6,723	8,000	工事請負費	6,723,200円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		158	161	175	178			
	総事業費（①+②）		6,995	10,029	6,898	8,178			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
8年度以降の事業費見込		0							